

2015年度 第1回町田市行政経営監理委員会の概要報告

テーマ「将来にわたって持続可能な行政経営の実現」



【2015年度第1回町田市行政経営監理委員会の様子】

日時： 2015年 8月 3日（月）午後2時30分～4時30分
会場： 町田市役所 10階 会議室
出席者： 委員）岡本 正耿 委員、山本 清 委員、佐藤 主光 委員
石坂 丈一 市長、高橋 豊 副市長、山田 則人 副市長
幹事）市川 政策経営部長、榎本 政策経営部経営改革室長、
西澤 総務部長、馬場 財務部長

（傍聴者数：34名）

○行政経営監理委員会とは・・・

町田市新5ヵ年計画の進行管理のために設置した会議組織で、町田市の行政経営改革プランの取組状況から見える経営課題について、外部の有識者による専門的な見地からの提言・提案をいただき、行政経営改革を着実に推進していくことを目的としています。

佐藤委員の主な発言要旨



- 1: 現行制度の枠組みの中で、裁量の余地のある一般財源と、裁量の余地のないものを整理し、データとして見える化すること。**
- 2: 一般会計からの繰出金は極力見直すこと。赤字地方債の発行や計画外の歳出は抑制して財政調整基金の積立金を回復すること。**

- PDCA サイクルがきちんと回らないと持続可能性は担保出来ません。町田市の歳出・歳入見直しにおける計画額と決算額を比較すると、基本的に歳入・歳出額ともに計画額を上回っています。計画策定時には想定されなかったような何らかの財政ニーズがあったから、というのは聞こえのいい話で、実際は、計画が計画どおり行われていないということだと思います。全部がだめというわけではないですが、決算も含めてちゃんと計画どおり実行されるべきですし、何らかの形で途中で計画外の新しい優先度の高い事業が生まれてきたとすれば、計画の歳出総枠は変えないように、できるだけ抑え込むようなやり方のほうが本当は望ましいと思います。
- 近年の歳入の内訳を見ていくと、実際問題として臨時財政対策債の発行とか、財政調整基金の取り崩しという形で賄っているということであれば、これは持続性をかなり危ぶむ形での歳出拡大ということにもなっているということだと思います。その辺のリスクはちゃんと認識していかなくちゃいけないのかなと思います。
- 計画額が歳出の枠を決めるものではなく、むしろ歳出にげたを履かせる形になっていて、これを上乗せする形で支出は増えていく、そういう発射台的な役割を果たしてしまっていると、計画を通じて歳出をコントロールするというように財政規律が働かないという状況になりかねない、そういうリスクがあるということだと思います。
- 町田市としてできることは何なのかというと、まずは一般財源の中で単独事業とか町田市が独自の判断で実施している事業であるとか、あえて事業費をふやしたりしているケースもありますので、町田市に裁量の余地のあるものについては、きちっと持続可能な行政経営に向けて切り詰めを図っていく。そうなるような計画を立てることが求められます。中でも今後問われてくるのは繰出金でして、国民健康保険に関して言えば、適切に保険料を取ることがまずは前提になっているはずなので、それができていない状況において、赤字を補填する形で一般会計から繰出金が出ているというケースが結構ありますので、極力見直すことが必要だと思います。
- それから、基金の取り崩しというのは貯金を取り崩して支出に充てているわけですから、極力避けるべきことでありまして、これから、災害だってあり得るわけなので、どんな財政需要が生まれるかわからないわけですから、万が一への備えということも考えれば、財政調整といえども、適正水準を積み立てていくということが求められるかなと思います。

山本委員の主な発言要旨



1: まちづくりや地域活性化と行政経営がどのように結びついているかについて、予算や決算・新公会計、仕事目標を活用して市民・議会・関係者の理解と協力を得ることが大切。

- 持続可能性のことからいえば、今後5年、10年あたりは何とかなるかもしれないと思うんですね。町田市の地方税は、個人住民税と固定資産税と都市計画税がほとんどで、企業とか大口の事業所があるわけではないので、急にポシャったりすることはないと思うんです。わりあい徐々に生活習慣病のように進行していく。それに対してどういうふうに対処していくか。じわじわ来るものですから、逆に難しいわけです。

また、町田市の歳出の多くは民生費と教育費なんですね。その受益者というのは、結局、お子さんのいる家庭と、一定の年齢になられて老後を過ごされている方なわけです。だから、それが今後どうなるか。何をいわんとするかというと、結局、税金を多く納めているのは、基本的には中間層ですね。いわゆる中堅層の働いている方は、あまりサービスを受けていないというか、そういう意識を持たれる方が多いわけです。ただ、その方に対して負担を求めていかなきゃいけないというところで、町田市のような場合に非常に難しい問題が起こってくるわけです。

- だから、何を残して、何を採用するかを考える前に、市民生活と行財政がどういうふうにつながっていくのかということを考えていく。痛みを伴うという話もあるけれども、結果的に行政に頑張ってもらわないと、暮らしを行政に頼りにされているような層と、そうでない層があるので、そこら辺をどうやって区分をしていくのかという具体策が必要となってくると思います。

町田市の場合、部長の仕事目標とか課の仕事目標をおつくりになっていて、お客さんは誰か、というのをきちんと定義しなさいというふうになっているんですね。ということは、何人の、どういう人に対して市民サービスを行っているかというのを、それぞれの所管課なり所管部はわかっていなきゃいけないわけですね。その方に対してどれぐらいのお金がかかっているのかということもわかるわけですから、それを減らして、なおかつサービスを維持しようということが可能かどうかというのは、まさしく受益者の方にも一緒に考えていただくということをやる。これ以外にないわけです。

- 仕事目標を通じた受益者の特定化と、受益者に対する適正なコスト負担と、よりいいサービスの改善に努めていただきたいと思います。新公会計制度を初め、いろいろな仕組みを積極的に町田市は導入されているという点は非常にすばらしいと思うんですが、その効果がまだ今回の5カ年ぐらいでは出てこないものもあるかもしれないんですけども、これが継続していけるかどうかということ、そこが次期計画においては非常にポイントだと思います。

石阪市長の主な発言要旨

1: コストの相方である市民サービスの効果とか成果と比較して、行政サービスのパフォーマンスを今後議論していく必要がある。

2: 負担と受益の関係をもっと明確に見えるように、どの経費をどういう人が負担しているかというところまで分かりやすく表示しなくてはならない。

- 端的に言うと、正規職員の数だとか、再任用ないし嘱託職員の数だとかというのはあまり減っていない。一番大きなコスト部分は人件費なわけですから、その部分を何とかしなきゃいけないという要素があります。仕事そのものはやや複雑になったりしていますので、量が減っているわけではないんですね。量は減っていないけれども、人の数は減らさなきゃいけないという、今の財政からいくと当然の課題を抱えてきたこの3年、4年かなというふうに思います。
- 現プランの成果といえば、コストが見えるようになったということですが、自治体行政の場合に、コストの相方である、ベネフィット、市民サービスの効果とか成果とかというものについて、それと比較してどうなんだということは当然問われるわけですが、これからはコストだけではなくてパフォーマンスのほうも議論になってくるんじゃないかなというふうに思います。
- 負担と受益の関係を、もっと明確に見えるように、あるいは、もっとわかるようにしておかなきゃいけないというお話が大きなポイントかなと思っています。継続的な事業をやめるというのは、非常に大変なことなんですね。既得権という言葉があるとおりなんですね。
ですから、それはそこだけを見たのではやめられないわけですから、横の比較、前後の比較みたいなものを作って、それから、誰がそれを負担しているかというところをはっきりさせるということをもう少しわかりやすく、我々も表現をしなきゃいけない。
- 税金を納めている人と受益を受けている人が、どの経費をどのように負担しているかというところまで表示しないと、既得権をなくしていくというのはなかなか難しい。それができないと、私どもの町田市の収入減はじわじわ来るんですが、それにペースを合わせて少しずつやっていかないと、どんどんギャップが開いていくなというのが実感であります。

高橋副市長の主な発言要旨

1: 各々の事業の成果をフルコストで分析して、課題あるいは改善に向けた方策について途切れることなく議論していくことが持続可能な財政基盤をつくる上で重要。

- 「いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる」という部分で最も大きな成果は、複式簿記による新公会計制度の導入という点だったと思います。会計制度を変えただけということではなく、それぞれの事業別に財務諸表を作成して、各々の事業の評価を行うということを始めるとともに、実際に決算委員会や予算編成又は市民参加型事業評価等の場面で、事業の成果をフルコストで分析して、行政の抱える課題、あるいは事業の改善に向けた方策等について議論ができるようになったということが一番大きな成果だったと考えています。

ただ、これらはやっとテーブルに上ったという状態です。ですから、もっと多くの活用方法があると思いますし、まだまだ多くの課題があると思いますので、それをしっかり研究して、途切れることなく継続して改善を図っていくというのが持続可能な財政基盤をつくる上では非常に重要なことではないかなと思っています。次期の行政経営改革プランでは、この公会計制度をしっかりと生かした次のステップに上がっていくということが重要ではないかなと思っています。

山田副市長の主な発言要旨

1: 既存事業を統廃合することで行政サービスが効率化し、質も向上することが出来ないか、市役所の業務を見回してみることが必要。

- いわゆる経費節減の部類については、まず第1に、当たり前のことでありますけれども、既存事業を統廃合する。それによって行政サービスが効率化するし、場合によっては質も向上するという形になると思うんですね。

一番わかりやすいのは、恐らく、認定こども園みたいな形だと思うんですね。いわゆる保育園と幼稚園を一体化するということが最近始まりましたけれども、片や、社会福祉事業としての保育園と学校としての幼稚園とは違うんだということで、文部科学省と厚生労働省は言っていますけれども、国民からすれば、別に全然関係ないんですね。ゼロ歳児から就学前まで預かってくれる。それでいいじゃないか。それで行政サービスが非常に拡大するじゃないか。ただそれだけのことを、今、画期的なことみたいな形で国は言っているわけですがけれども、市の中で見回してみて、そういったことができないかどうかというのを進めていく必要があるのかなと思っています。

(財務部長)

- これまでは歳出総額が膨らんだとしても、歳入による財源調整が可能でしたが、今後は厳しいことが見込まれています。また、経常収支比率の悪化など、財政の硬直化も進んでいます。
- 今後の財政見通しについては、歳出面においては、高齢化の急速な進展により、繰出金及び扶助費などの社会保障関係経費が急速に増加する見込みです。社会保障関係経費に関する市の負担額は、2008年度から2014年度までで、一般財源ベースで約70億円増加しており、今後さらに多額の支出が見込まれています。このような構造的な収支不足の顕在化は、町田市だけでなく、他市も同様の状況と考えられますが、この収支不足を解消するため、歳出を抜本的に見直す必要がありますが、人件費や物件費、維持補修費など、仮に現状を維持した場合、構造的な収支不足は今後さらに拡大されていくことが予想されています。

(政策経営部長)

- 2020年頃までは市の人口は増加をするという見込みですけれども、その後は人口が減少していくというふうに見込んでいます。また、それに併せて年齢構成がだいぶ変わってくるのが想定されており、高齢者2人を生産年齢人口3人で支えるという時代が来ます。また、町田市の強みであった商業に陰りが見えてきており、制度が変わらないという前提で行った市の予測では、2030年頃から歳入が減っていく一方で歳出が一貫して増加するといった試算もあります。もう1つ挙げるとすれば、公共施設の維持という課題です。現在、市内の公共施設の維持管理費用、およそ67億円程度支出しているわけですけれども、今後は学校施設が大規模な更新が必要となるということで、必要な費用がさらに増加していくということです。2030年までで試算してみますと、2100億円ほどの費用が必要になる中で、現在の費用を維持したとしても、1000億円程度の費用が不足するという形になってまいります。
- こういったことを踏まえて、今後、町田市が持続可能な行政運営をしていくためには、人口減少や超高齢化社会に対応していくための取り組みが必要で、公共施設の関係では、やはり集中した投資や集約が必要であろうと。そんなようなことの取り組みを通して、町田市が選ばれるまち、また、若い人に定住してもらえようなまちになれるのではないかと考えています。

(総務部長)

- 現在の管理手法を人件費のコントロールという観点から考えてみますと、取り組むべき課題ということで2つ挙げさせていただきたいと思います。1つは、今の定数、すなわち、職員の業務量が妥当なのかということを見直すということでございます。定数の前提となっている事務事業そのものを廃止、縮小することで、携わっている職員の業務量が減ります。また、実施プロセスそのものを点検し、簡略化するということで、例えば10人の職員で実施していた業務を9人の職員で実施できるかもしれません。こういった見直しをすることで、市の職員の業務量、すなわち、定数を削減できますし、ひいては職員数や人件費を抑制することができるのではないかとこのように考えております。
- 2つ目ですけれども、人件費の中には大きく分けると給与、諸手当がございますが、その中で具体的に狙いを定めて削減していくということで、1つ、時間外勤務手当の抑制ということをお願いいたします。市のコスト削減の観点からだけではなく、現在、ワーク・ライフ・バランスという点からも、時間外勤務は抑制しなければならないということがいえます。職員が能力を最大限発揮するために、仕事のやり方そのもののムリ、ムダ、ムラを解消して、最小の経費で最大の効果を上げる。時間内での効率を上げていくことが必要になっていると思います。

(経営改革室長)

- 今年度から5カ年をかけて、事務事業の見直しを行っていかうということで考えておりますが、内容としましては、2015年度に、法律の根拠があつて上乗せ、横出し等があるものを明確化して、市のコントロールがきくものは何なのかということも評価していきたいと思っています。
- 来年度、2016年度には、事務事業の作業工程の洗い出しを行った上で、その作業工程ごとに必要性、妥当性等も判断させてもらって、事業の廃止、縮小、あるいは統合等を図ってまいります。2017年度には、そういった事務事業が町田市にとって実施すべきものなのか、民間等で実施するものなのか、効果・効率性の高いものなのか等も検討した上で、運営手法を選択できるようにしていきます。2018年度には、そういった工程ごとに必要となる職員数を明確化した上で、2019年度には、そういった必要、かつ適正な人員配置も含めて検討してまいります。
- いずれにしても、5年間にわたる実施となりますけれども、スピード感だけでなく、組織・職員意識に浸透することが難しいと考えておりますので、これまでですと、行政経営改革の意識の高い職員の人事異動や退職によって、その改革の進展がちょっと難しいというような現状もありましたが、事務事業を進める上での仕組みとして、行政経営として、着実に組織風土に根づいていくように実施していきたいと考えております。

総括コメント(次期5ヵ年計画に向けて)

●佐藤委員



・ 何とかしているのと何とかなっているのは違います。正しい予測をもち、具体的な目標の設定が必要です。継続は力です。継続できないものはもともと意味のないともいえます。「持続可能性」をキーワードにこれからの行政経営を考えていただきたい。

- まず、事業に優先順位をちゃんとつけられるように、めり張りをつけた計画が必要です。杓子定規に「計画を守れ」というつもりはないですが、ちゃんとめり張りのある形で予算、事業計画をつくったうえで、その次に政策評価、いわゆる事業仕分けを含む事務事業評価をちゃんとやって、事業の進捗状況を測りましょう。それから、本当に効果があったのか検証しましょう。その評価に基づいて、次の年の予算を決めていく。場合によっては、必要ないと思ったらその事業はやめる。そういうPDCAサイクルというメカニズムが本当は必要かなと思います。
- もう1つは、将来に対して正しい予測を持つことだと思います。できるだけ客観的な経済指標と、客観的な見通しに基づいた歳出や歳入の見通しが必要です。どうしても財政の見通しというのは、予測と目標と願望が混乱するということになりまして、予測に始まり、願望に終わるんですね。例えば、あまり言っちゃいけないんですけども、アベノミクスの2020年に対する経済見通しは、あれは願望です。まずは正直ベースで、これから町田市の支出はどうなるか。何もしないとして、町田市の支出はどうなるのかな、何もしないとして、これから税収はどうなるのかなということをもまず見通す。そこにはすごい厳しい現実が見えてくるはずなんです。だとしたら、これに対して何をしなきゃいけないかというのが次の目標になってくるわけでありまして、そのための計画であり、そのための歳入確保の努力だと思います。
- また、計画ベースで見れば財政は赤字だけれども、結果的に見れば、大体は収支はとんとんか黒字だったりするわけで、だから、市民や政治家や職員は「何とかなっているじゃないか」というふうに思いがちだけれども、何とかなっているんじゃないかと、実際は「何とかしている」わけでありまして、何とかしている方法が、実は財政調整基金の取り崩しだったり、必要な支出の先送りだったりするわけなんです。

ですから、何とかしているのはいつまでも続けられないので、10年後、20年後を見据えた形で、一見けちなように聞こえるかもしれませんが、やはり継続は力なりでありますので、継続できない事業は、もともとあまり意味のない事業だと思ったほうがよろしいかと思っておりますので、そういう点においても、「持続可能性」をキーワードにこれから行政経営は考えていく必要があるのかなと思いました。

●山本委員総括



・ **新公会計制度を導入しているわけですから、複式簿記の予測をやっていただくと、将来どのような資産なり負債の状況になっているのかわかりますから、市民サービスの状況もわかりますし、より決算が生きてきますので、ぜひそれを要望しておきたいと思います。**

- 新しい財源、要するに経費節減なり、あるいは新しい収入源が出てくるということが第一なんですけど、できない場合は、当然、今までの既存事業で、法的な問題がない限りにおいて、事前に優先順位をつくっておくということです。これがないから、もめるわけです。
もう一つ、攻めの投資なり、あるいは新しい都市間競争に負けないということなんですけど、確かに町田市の商業売上高統計等を見ていますと、全国的にベスト5ぐらいに入っていて、商業地としては活性化しているんですけども、これをまちづくり的な投資とどういうふうに結びつけていいのかというのは、非常に微妙なんですね。実際、商工費自身は、町田市の目的別歳出で見ても0.7%と非常に低いのですが、にぎわいだけで、本当に市の財政なり、あるいは市民の豊かさになるのかどうか。金がどういうふうに落ちているのかということ、研究所もおつくりになっているわけですから、そこは精査していただいて、「よし」と思えば、積極的にハードな施設も必要でしょうけれども、そうでない論理であれば、逆に言えば、商工労働費を若干でもふやして、ソフトな政策で追求していくということもあっていいと思います。
- 町田市は市町村レベルでは全国一の公会計改革を進めておられるわけですので、きょう議論があったのは、一般財源で次の中期計画、あるいは現在の計画をどういうふうに見通していくのかということなんですけれども、残念ながら一般財源の議論なんですね。一般財源というのはどういうことかということ、結局、ごらんになればわかると思うんですけど、市が市民の方に公表されているような予算とか決算の額の3分の2程度なんです。いわゆる自分の市役所の裁量で何とか財源をコントロールできるといいますか、調整できるもので計画を立てられているわけです。
- ところが、市民サービスを受けているというのは、まさしく公会計制度でやっているコストなんですね。いわゆる国のお金であるとか、都からの金であるとか、そういうものを含めた事業費ベースになるわけです。したがって、ぜひおやりいただきたい点は、新公会計制度を導入されているわけですから、複式簿記の予測をやっていただくと、将来どのような資産なり負債の状況になっているのか、土地はどうであるかというのがわかりますから、それをおつくりになると、市民サービスの状況もわかりますので、それをぜひおやりいただいて、一般財源ベースの財政見通しもいいですけども、それをされると、より決算が生きてきますので、ぜひそれを要望しておきたいと思います。

●岡本委員総括



- **組織の優先順位をつけるには何を基準にするか、その前提をつくってなければ出来ません。そういう前提が過去の50年でだいぶできてきているかと思しますので、それを今後ますます強固なものにしていくことだと思います。**

○ 「緩やかにマイナス」というのはわかりにくいんですよ。「激変」だと何とかなるんですけど。新しく何かやるというと、元気がいいものですから、「やろう、やろう」になってしまうんです。「それはちょっとまずいね」ということで、「何をやめようか」というところから議論するということから検討したほうが良いかもしれない。

そうでないと、何か新しいことをやる時は、いわゆるムダ取りとか、ムダの検討をしないでやっちゃうんですね。特に最近ではホワイトカラーの生産性が問題になっているわけですが、やる気がないけど、計画しちゃうみたいなのが結構多いですね。本当はやる気はない。だけど、計画はする。そういうことがどんどん「見えないマイナス」をつくっていつまわっているわけなので、やめることから議論しようというのが1つあるかと思うんです。

○ 持続可能な行政経営の評価といいますと、業務とか、その下に作業があって、その業務の効率を上げようとするのが管理と考える。そのもう一段階上に、何をやるかを選ぶのは「戦略」と我々は呼んでいまして、皆さんの言う「政策」に近いのですが、それは投資だということです。投資というのは、別にお金だけではなくて、対象を選んだり、つまり、人を選んだり、それから分野を選んだりなんかするわけですが、投資をする基準が民間の場合、3つございます。

1つは収益基準、何が儲かるかという基準です。これはみんなが同じことをやるからだめなんです。2つ目が競争優位基準といまして、うちのほうが得意なわざがあるから、それで勝負しよう。3つ目に、これは2回目のテーマになるんだと思うんですが、組織能力基準というのがありまして、うちはどういう能力があるんだろうかというのを棚卸ししますと、その組織は必ず固有な能力になっているはずなんです。なぜならば、同じ人の組み合わせは2つとないからです。

○ 市として大切にすることが、組織能力と一致すると一番いいわけですがけれども、話し合いをやる時に、こういう基準を何か決めておきませんか、つまり、儲かるものをやるという人もいれば、競争優位をやるんだという人もいれば、組織能力をやるんだという人もいると、ものは決まらないんですね。そういうわけで、優先順位をつける。何を基準に議論しようかという、その前提をつくっていかなくちゃならないだろう。もちろん、そういう前提が過去の50年でだいぶできてきているかと思いますが、それを今後ますます強固なものにしていかなくてはならないんじゃないかと思えます。

●山田副市長総括

- ・ **財布をつくって、基金をつくって、積み立てておく。将来的にそれを取り崩して一般財源として負担に充てるみたいな、思い切ったことも必要なのかなと思います。**

- 特に投資的経費のうち、インフラ整備と言っているんですか、複数年度でやっていくという事で、それぞれの年度で予算を振り分けていくというような事業が多々あると思うんですけども、実際、単年度の予算がそのまま執行されているかということ、恐らく執行残が出てくるということだと思えますね。もともと、そう目論んでいるわけではないにしても、そういった資金は単年度ベースで見ると、実は他の事業の事業費に流用されたりとか、あるいは、他の事業で起債に充てようとしているものを、その起債をやめる財源に充てるということで、実は消化してしまっているというようなことになっている。でも、それをやってみると、将来的に重要でやろうとしている事業の財源が確保できるかという意味でいうと、ちょっと心配だなというのが今の財政状況だと思うんです。
- そういった意味で、そういったお金については、財布をつくって、基金をつくって、積み立てておく。将来的にそれを取り崩して一般財源として負担に充てるみたいな、思い切ったことも必要なのかなというふうに思っています。それは結局、複数年度の予算の考え方にもなりますし、ある意味、一般財源を特定財源化することにもなるのかなと思うんです。なので、重要事業については、その事業単体で見たときに、余ったものは少し基金に積み立てて、次の財政が厳しくなったときに充てるべきものとして残しておく。そういったことも考えてはいかがかなというふうに私は思っています。

●高橋副市長総括

- ・ **内部のマネジメントをしっかりとやってコストを削減するということと、行政サービスの範囲を決めて、無駄な事業をやめていくという、この両方を同時にやらないと、理解が得られないと思います。**
- ・ **また、職員の働き方を変えて、ワーク・ライフ・バランスの実現と業務の合理化の両立を目指していきたいと思います。**

- 1つは、今までやっている行政サービス自体をどういうふうにしていくかという見直しの観点。行政が補填する範囲をしっかりと決める。新しい事業については最初に決めておくということが絶対大事です。これからの行政運営は、総花的な施策をしていたらだめで、今まで、あそこがやるからこっちもやっていますよみたいな話になって、それもだめなんだろうなというふうに考えています。特にこれから、次期5ヵ年計画で言えば、できれば何らかの内部組織もしっかりつくって、重点事業に関する戦略とか進捗の管理を確実に行えるような体制づくりが絶対必要になってくるのかなと考えています。そこでブレーキと、アクセルを踏むみたいなのを持ちながら、もともとの計画を、やるべきことはしっかりゴールを目指すということが大切です。
- もう1つは、行政サービス自体のやり方、今度内部の話になるんですけども、職員の仕事の仕方等をいかに合理的にしていくか。民間の場合は、売り上げと業務で、コストが上回ってしまったら、それはもうだめになってしまうわけです。それが見えないのが行政の一番の問題のところ、なかなか見えづらい。ただ、そこを実際に人件費とコストのバランス、コストをかけるのとサービスのバランスをしっかりと見きわめていくというのは、これから大事なことです。それにかかわってくるのが、さっきの財務諸表の関係とか、他の比較になってくると思います。そこをしっかりとやっていく。
- 働きかたということになると、これはなかなか簡単にできないので、ある意味、少し乱暴かもしれませんが、時間外を規制してしまうとか、あるいは仕事の持ち帰り禁止とか、休日の出勤禁止とか、そこまで一回やるということももしかして必要なのかなと。かなり乱暴な話ですけども。逆に言うと、そういうことができ初めてワーク・ライフ・バランスができて、例えば女性の登用もどんどん進んでいくし、働き方も変わっていくと思います。
- 最も重要なのは、内部のマネジメントをしっかりとやってコストを削減するということと、行政サービスの範囲を決めて、無駄な事業をやめていくという、この両方を同時にやらないと、多分これはご理解が得られないと思うので、そこが一番のポイントかなと思っています。

●石阪市長総括

- ・ **町田市の5ヵ年計画は、重点事業プラン、行政経営改革プラン、財政見通しの全部が相互に関係しています。持続可能な行政経営の実現に向けてはこれを堅持し、絶対投げない。これが決意表明です。**

○ 町田市の5ヵ年計画は、重点事業プラン、行政経営改革プラン、財政見通しの全部が相互に関係をしているんです。通常はこれを切り離したいのが首長なんです。私が自分で言うては何なんですけど、この相互関係を示してしまうと非常にやりにくいんですね。その重点事業をやるのに財政はどうだと必ず聞かれますから。

本当はやりたくないんですけど、これがないと事業が、さっき言った先送りとか、計画にないものを紛れ込ませたりとか、いろんなことが起こっちゃうんですね。

○ ですから、これを堅持をする。逆に言うと、私の言っているせりふとか、選挙で言っていた演説とか、これから言う演説も、制限をしなきゃならないのは、これがあるからで、これは絶対に投げないというか、これを堅持することが財政規律でもあるし、また、将来持続させるためにはどうしても必要な構造なんだというところでもあります。

○ 首長がこんなことを言うてはいけないんですけど、そういうことなので、今回、特に下のほう、「行政経営改革」というのは、経費削減、あるいは経営努力目標は何だというところをはっきりさせるためにやっているわけですから、そこをはっきりさせて実現をさせていくということが、最後に一番上の事業計画を支えているんです。これは下で支えているわけですから、構造をつくっている。そこをしっかりとっていききたいというふうに、最後は決意表明であります。